



令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年8月8日
東

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所

コード番号 7771

URL <https://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 朴 成鎮

TEL 048-225-5311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績(令和7年4月1日~令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	1,778	△5.3	112	16.1	△28	—	△43	—
7年3月期第1四半期	1,877	29.8	96	—	267	97.5	215	105.7

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 △14百万円(—%) 7年3月期第1四半期 111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	△1.99	—
7年3月期第1四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第1四半期	5,546	1,455	26.2
7年3月期	5,639	1,470	26.1

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 1,455百万円 7年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年3月期	—	—	—	—	—
8年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,000	△2.2	180	△34.7	140	—	103	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

8年3月期1Q	22,238,299株	7年3月期	22,238,299株
8年3月期1Q	209,792株	7年3月期	209,792株
8年3月期1Q	22,028,507株	7年3月期1Q	22,028,507株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足説明	8
生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており一部の地域においては足踏みがみられ、また、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向などによる下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。国内においても、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策の影響による下振れリスクが高まっています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、業績拡大のため、グローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、また、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大、営業の強化」、「ASEAN生産拠点の体制強化」及び「財務基盤の拡充の継続」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

なお、中期経営計画につきましては開示しておりませんが、中国に代わるサプライチェーン「NEXT CHINA」戦略が拡大しているなか、金属加工部品や樹脂加工部品を中国以外から調達したいという取引先からの要望に対応するため、ASEANの生産拠点を「新たな成長エンジン」として最大限に活かし、また当面の経営計画目標を着実に達成することにより、更なる発展に繋げてまいります。

その結果、当第1四半期の連結売上高は1,778,024千円（前年同四半期は1,877,968千円）となり、前年同四半期比では99,944千円（5.3%）減少しました。これは、主に外国為替相場の円高進行の影響によるものです。

損益につきましては、売上総利益は、製造子会社であるNISSEY CAMBODIA CO., LTD. の製造原価の改善などにより416,754千円（前年同四半期は409,568千円）となりました。売上総利益率は23.4%（前年同四半期は21.8%）です。本業の儲けを示す営業利益は、売上総利益の増加などにより112,023千円（前年同四半期は96,522千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は6.3%（前年同四半期は5.1%）です。経常損失は円高にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差損の計上などにより28,296千円（前年同四半期は経常利益267,697千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、NISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びメガネフレームの販売子会社である榊村井の法人税等の計上などにより43,819千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益215,264千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

（単位：千円）

セグメント	前第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）	増減額	増減率(%)
売上高				
① 時計関連	1,389,430	1,231,864	△157,566	△11.3
② メガネフレーム	230,629	229,266	△1,363	△0.6
③ 釣具・応用品	257,908	316,893	+58,984	+22.9
計	1,877,968	1,778,024	△99,944	△5.3
セグメント利益				
① 時計関連	85,216	54,084	△31,131	△36.5
② メガネフレーム	13,902	10,465	△3,437	△24.7
③ 釣具・応用品	26,870	58,125	+31,255	+116.3
計	125,989	122,675	△3,313	△2.6

① 時計関連

時計関連の売上高は1,231,864千円となり、前年同四半期比で157,566千円(11.3%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、前述の円高進行の影響などにより約12%の減少となりました。海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約47%の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、円高進行の影響などにより約6%の減少となりました。

これにより、セグメント利益は54,084千円（前年同四半期は85,216千円）となりました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、為替相場の急激な変動や米国の通商政策の動向などが懸念されるものの、提案営業の強化継続に加え、ASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の維持拡大を図ってまいります。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は229,266千円となり、前年同四半期比で1,363千円(0.6%)減少しました。榊村井は、売上高の7割以上を占める主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）、JILL STUART（ジルスチュアート）及びYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）が、合わせて7,775千円（4.8%）の増加となりました。

これにより、セグメント利益は10,465千円（前年同四半期は13,902千円）となりました。なお、今後につきましては、為替相場の変動や物価上昇の継続などが懸念されるものの、損益を重視した営業の強化継続や主要ブランドはもちろんそれ以外の既存ブランドの底上げの継続、新規ブランドの開発、海外向け売上の拡大などにより、

セグメント損益の維持拡大を図ってまいります。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は316,893千円となり、前年同四半期比で58,984千円(22.9%)増加しました。このうち釣具用部品は、円高の進行はありましたが、堅調な受注に支えられ、売上高は59,634千円(23.8%)の増加となりました。また、応用品の売上高は235千円(3.4%)の増加となりました。

これにより、セグメント利益は58,125千円(前年同四半期は26,870千円)となりました。なお、今後につきましては、先行き不透明な状況は続いており、物価高騰などによる釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などの懸念はありますが、受注の確保はもちろんのこと、時計関連と同様にA S E A N生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,546,781千円となり、前連結会計年度末と比べ92,908千円減少しました。このうち、流動資産は3,208,888千円となり、原材料及び貯蔵品の増加や仕掛品の減少はありましたが、前連結会計年度末とほぼ同額でした。固定資産は2,337,892千円となり、92,931千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却や為替相場の円高にともなう外貨建有形及び無形固定資産の減少などによるものです。

負債合計は4,091,632千円となり、78,038千円減少しました。このうち、流動負債は3,188,170千円となり、56,005千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少などによるものです。固定負債は903,462千円となり、22,033千円減少しました。これは主に、返済による長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,455,148千円となり、14,869千円減少しました。これは主に、為替相場の円高にともなう為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の連結業績予想につきましては、令和7年5月15日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,858	840,177
受取手形及び売掛金	667,421	695,653
電子記録債権	357	—
商品及び製品	769,215	800,154
仕掛品	414,818	357,868
原材料及び貯蔵品	229,990	281,209
その他	252,069	234,795
貸倒引当金	△866	△971
流動資産合計	3,208,865	3,208,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,562,735	1,503,511
機械装置及び運搬具（純額）	244,960	227,093
工具、器具及び備品（純額）	42,743	41,900
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	6,551	6,179
有形固定資産合計	1,938,771	1,860,466
無形固定資産		
借地権	383,333	369,488
その他	15,702	15,371
無形固定資産合計	399,035	384,859
投資その他の資産		
投資有価証券	27,840	27,391
繰延税金資産	14,400	14,400
敷金及び保証金	32,400	32,396
その他	19,384	19,399
貸倒引当金	△1,009	△1,020
投資その他の資産合計	93,016	92,566
固定資産合計	2,430,823	2,337,892
資産合計	5,639,689	5,546,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,129	788,364
短期借入金	2,034,546	2,023,569
1年内返済予定の長期借入金	84,904	84,904
未払法人税等	15,724	20,800
賞与引当金	14,453	27,640
その他	233,417	242,891
流動負債合計	3,244,175	3,188,170
固定負債		
長期借入金	821,394	800,168
退職給付に係る負債	83,595	82,207
その他	20,506	21,087
固定負債合計	925,495	903,462
負債合計	4,169,671	4,091,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,142,841	△2,186,660
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,835,274	1,791,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,641	△3,220
為替換算調整勘定	△363,614	△333,086
その他の包括利益累計額合計	△365,255	△336,306
純資産合計	1,470,018	1,455,148
負債純資産合計	5,639,689	5,546,781

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	1,877,968	1,778,024
売上原価	1,468,400	1,361,270
売上総利益	409,568	416,754
販売費及び一般管理費	313,046	304,730
営業利益	96,522	112,023
営業外収益		
受取利息	86	759
受取配当金	41	51
持分法による投資利益	—	530
受取家賃	2,667	2,729
為替差益	194,037	—
その他	3,387	2,025
営業外収益合計	200,219	6,095
営業外費用		
支払利息	17,888	17,031
持分法による投資損失	1,531	—
支払手数料	8,183	2,706
為替差損	—	125,738
その他	1,440	940
営業外費用合計	29,043	146,416
経常利益又は経常損失(△)	267,697	△28,296
特別利益		
固定資産売却益	—	784
特別利益合計	—	784
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	267,697	△27,512
法人税、住民税及び事業税	44,943	16,306
法人税等調整額	7,490	—
法人税等合計	52,433	16,306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	215,264	△43,819
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	215,264	△43,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,031	△1,579
為替換算調整勘定	△102,575	30,528
その他の包括利益合計	△103,607	28,949
四半期包括利益	111,657	△14,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,657	△14,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減を図るため、令和7年2月25日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行と締結したシンジケートローン契約（当第1四半期連結会計期間末の借入残高 1,990,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ② 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,389,430	230,629	257,908	1,877,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,389,430	230,629	257,908	1,877,968
セグメント利益	85,216	13,902	26,870	125,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	125,989
未実現利益の調整額	△29,466
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	96,522

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,231,864	229,266	316,893	1,778,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,231,864	229,266	316,893	1,778,024
セグメント利益	54,084	10,465	58,125	122,675

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	122,675
未実現利益の調整額	△10,652
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	112,023

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	49,803千円	49,267千円

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	676,234	△14.1
釣具・応用品	348,158	+29.7
合計	1,024,392	△2.9

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
時計関連	1,344,007	+0.9	605,922	+15.1
メガネフレーム	138,104	△29.6	134,901	△44.5
釣具・応用品	265,282	△2.4	218,446	△10.5
合計	1,747,393	△2.9	959,269	△5.3

(注) セグメント間取引はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,231,864	△11.3
メガネフレーム	229,266	△0.6
釣具・応用品	316,893	+22.9
合計	1,778,024	△5.3

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	663,819	35.3	706,776	39.8
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	626,466	33.4	463,899	26.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年8月8日

日本精密株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 融 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精密株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。